

# ERI HOLDINGS



## BUSINESS REPORT

2024年5月期

2023年6月1日～2024年5月31日

証券コード：6083

evaluation, rating, inspection



ERIホールディングス株式会社

社長インタビュー

# 脱炭素社会の実現に向けて



ERIホールディングス株式会社

代表取締役社長 最高経営責任者兼最高執行責任者 (CEO兼COO)

馬野 俊彦

**Q** 2024年5月期の振り返り、  
2025年5月期の見通しについて  
お聞かせください。

**A** 当期の連結業績は、売上高180億22百万円(前期比3.5%増)、経常利益20億20百万円(同13.7%減)となりました。

売上高については、新設住宅着工戸数が減少した影響などから当社グループの中核となる建築確認・住宅性能評価事業が減収となったものの、2022～24年に連結子会社化した5社がソリューション事業の拡大に寄与したこと、建築物省エネラベリング取得の活発化を原動力に環境関連業務が拡大したことによって全体としては増収となりました。

一方、利益面では、建設市場の停滞で中核事業の申請件数が伸び悩む中、①2025年4月に予定される建築確認制度の大改正に向けた体制整備のため人員補強(採用・教育)、待遇改善を含む職場環境の整備、オフィス増床、システム投資などを進めたこと、②事業領域拡大の一環としてM&Aを積極的に実行したこと——など中期経営計画の達成のための施策として大型の成長投資を実行したことが影響し、減益となっています。

経営者として、この結果は満足できるものとは言えませ

# 2025年法改正の最終準備へ

んが、一方で、新型コロナウイルス感染拡大時と比べても同レベルといえる厳しい市場環境にありながら増収を果たし、減益とはいえコロナ禍におけるような収益の落ち込みを回避できたことは、この数年でかなり企業体質の強化が進んだ証左であるとポジティブに捉えています。

当社グループでは、2023年5月期を初年度とする3カ年の中期経営計画において「中核事業の強化」および「事業領域の拡大」などを基本戦略とし、環境変化に左右されない強靱な企業体質への転換、継続的な企業価値の拡大を目指す取り組みを進めてきました。これまで2年間にわたり、中核事業においては規制改革対応によって想定される業務負担の増加

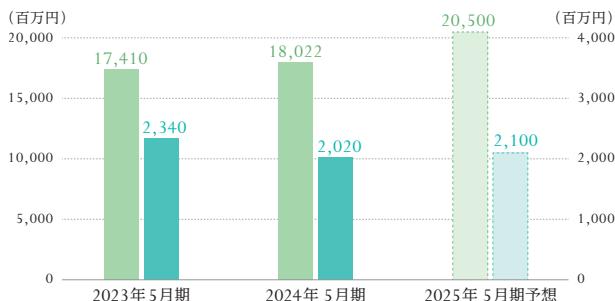
に対応できる体制整備を、また事業領域拡大の施策として土木インフラ、環境関連の事業を対象とするM&Aを積極的に進めることなどにより、基本戦略に沿った取り組みが順調に進捗していると認識しています。

すでにスタートしている2025年5月期は、大きな法改正に備える最後の重要な1年であると認識しています。

事業環境に関しては、住宅建設市場で新設住宅着工戸数の伸び悩み傾向が継続する一方、2024年4月の住宅・建築物の省エネ性能表示制度(努力義務)施行に伴い、省エネ認証を取得する動きがさらに拡大すると予想されます。また、インフラ・ストック関連においては国土強靱化の推進、社会資本劣化に対する対応など山積する社会的課題に対し、政府の公共投資額は昨年度と同水準の予算が維持される見通しです。

こうした状況下、当社グループは、中核事業において法改正に伴う業務負担の増加に備える体制整備を一層加速するとともに、インフラ・ストック・環境関連分野を対象にM&Aの機会を模索するなど必要な成長投資に資金を投入していく方針です。2025年5月期連結業績については、M&Aを活用した業務拡大、手数料改定などの効果で売上高205億円(前期比13.7%増)を、また、引き続き先行投資を優先しますが、経常利益21億円(同4.0%増)を計画しています。

2023年5月期、2024年5月期の業績推移  
および2025年5月期の業績予想



## 2025年建築基準法大改正のハイライト

### 1 新築住宅／建築物の省エネ基準適合義務化

改正法		
	非住宅	住宅
大規模 (2,000㎡~)	適合義務 【2019年~】	適合義務化へ 【2025年~】
中規模 (300㎡~2,000㎡)	適合義務 【2021年~】	
小規模 (~300㎡)		

年間推計棟数  
**40**万棟以上

新築住宅／  
建築物の  
ZEH／ZEB化

### 2 構造審査省略制度の縮小

改正法		
木造建築物		
階数	延床面積 ~200㎡	延床面積 200㎡~500㎡
2階建		構造審査の義務化へ 【2025年~】
平屋	審査省略	

年間推計棟数  
**30**万棟以上

新築戸建住宅の  
6割で  
太陽光発電設備

### 3 計画通知の民間活用

現行			
建築主		公共 (計画通知*)	民間 (建築確認)
審査・ 検査等の 主体	建築主事	○	○
	指定確認 検査機関	×	○

見直し後			
建築主		公共 (計画通知*)	民間 (建築確認)
審査・ 検査等の 主体	建築主事	○	○
	指定確認 検査機関	○	○

年間推計  
約**7,000**件

※ 計画通知：国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物の建築主は、工事に着手する前に、建築確認に代えて、建築計画を建築主事に通知しなければならない

2025

2030

## Q 新築住宅／建築物の省エネ基準適合義務化について教えてください。

A 2050年にカーボンニュートラル実現という目標に向けて、日本のエネルギー消費の約3割を占める建築物の分野でも省エネ性能向上を図る動きが加速しています。2025年4月の法改正により全ての新築住宅・非住宅に国が定めた省エネ基準への適合義務が課され、断熱性能の向上、再生可能エネルギーの利用によるエネルギー効率の向上が求められるようになります。それが、いわゆる「省エネ基準適合義務化」です。

2025年4月の省エネ基準適合義務化に伴い、建築確認の手続きも大きく変わり、従来の審査項目に省エネ基準への適合性の審査項目が加わる形で実施されるようになります。当社グループにおける確認検査業務の内容も大きく変わってきますが、これを大きなチャンスと捉え、省エネ関連業務の増加に備えて人材拡充、DX推進など法改正に確実に対応できる体制構築・整備を進めているところです。

## Q 構造審査省略制度の縮小について教えてください。

A 日本で住宅を建てる際には建築基準法に適合していることを確認する建築確認申請をする必要がありますが、2階建て以下の小規模な木造住宅の場合は、建築確認における特例により審査の際に構造計算書を提出しなくてもよいとされてきました。

しかし上記の省エネ基準適合義務化により、全ての住宅に断熱材や太陽光発電設備など省エネ・創エネ設備が搭載され、

建物が重量化すると、特例によって構造計算の審査が免除されている木造住宅では、構造計算が不十分な可能性や、安全性が保たれないリスクが出てきました。そこで省エネ基準適合のため建築物が重量化しても住宅の安全を担保するために、構造審査制度が見直されることになったのです。

2025年4月以降は小規模な木造住宅の建築確認の際に構造審査が付加されるため、これも一定の技術者数を確保する当社グループの優位性につながると考えています。

## Q 計画通知の民間活用について教えてください。

A 今まで国・地方自治体等が手掛ける建築物は、建築主事のいない小さな自治体を除いて、行政の建築主事が審査・検査することが法律で定められており、民間の確認検査機関が建築確認を引き受けることはありませんでした。

しかし近年は、高齢化などに伴い建築主事が不足し、審査・検査に支障がある自治体も出てきました。この解決策として、民間の指定確認検査機関の活用を可能にしてほしいという声が多く自治体からあがり、2024年6月第14次地方分権一括法の公布により民間活用が可能となります。(6カ月以内に施行予定)

建築主事を設置しているような規模の大きい自治体では、当然ながら大規模な公共施設の審査・検査(計画通知)を必要とされる機会も多く、大型建築物を得意とする当社グループにとって、今般の「計画通知の民間活用」は新たな市場の創設と捉えています。

## 事業領域の拡大へ 建設コンサルタント会社2社を子会社化



### 株式会社福田水文センター (北海道札幌市)

1965年の創業以来、水文(水の循環)・水資源をテーマとする総合コンサルタントとして、フィールドワークによって計測、監視、サンプル採取を行い環境や生態系の状態を可視化する「水文・環境調査・測量事業」、水質や水辺に生息する動植物など採集したサンプルの分析を通して水環境を解き明かす「環境分析事業」、河川砂防を適切に運用できるよう維持管理や計画、設計を行う「建設コンサルタント事業」を展開しています。

#### 会社概要

社名	株式会社福田水文センター
所在地	札幌市北区北二十四条西15丁目2番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役 福田 浩一
主な事業内容	建設コンサルタント(河川環境)、環境調査測量、環境分析試験業
資本金	2,500万円
設立年月日	1965年8月11日



### 国土工営コンサルタンツ株式会社 (大阪府大阪市)

1967年の創業以来、橋梁を中心とした構造物の設計、点検調査、補修・補強設計を強みとする建設コンサルタントとして、主に関西エリアを中心に公共事業の円滑な推進に貢献してきました。土木・建設分野において品質・生産性向上を図る先進ツールとして注目されるBIM/CIMのモデリング事業にもいち早く参入しています。日本での就労を望む海外の技術者に対し日本からWEBで研修を行い、多数の外国人技術者が同社内外で活躍している実績もあります。

#### 会社概要

社名	国土工営コンサルタンツ株式会社
所在地	大阪府大阪市東淀川区東中島1丁目6-14
代表者の役職・氏名	代表取締役 石原 元
主な事業内容	建設コンサルタント、橋梁等の設計・点検、BIM/CIM モデリング
資本金	1,000万円
設立年月日	1967年3月1日

Q

2024年6月に建設コンサルタント会社  
2社がグループ入りされましたが、  
その意図を教えてください。

A

福田水文センター（FHC社）は、当社グループとして北海道で5社目の建設コンサルタント会社のM&Aとなります。先述の通り、当社グループでは中期経営計画の基本戦略として「事業領域の拡大」を掲げ、新たな事業の柱づくりの一環として積極的にM&Aを活用する方針を打ち出しています。北海道では、2022年に道建コンサルタント、森林環境リアライズ、日建コンサルタント、2023年に北洋設備設計事務所と、私たちと志を同じくする建設コンサルタント4社をグループに迎えることができました。

FHC社は100名以上の技術者を抱えており、売上も18億円を上回りますので、当社グループとしては大型のM&Aとなります。地域でグループの核となる会社が新たに加わったことで、事業規模の拡大とともに、北海道におけるプレゼンスの向上が期待されます。北海道ではグループ従業員が300人を上回り、グループ会社間での人材交流などによる事業の活性化を推進することで、同エリアにおける今後の事業成長を加速できるのではないかと期待しています。

また今後、サステナビリティへの関心が高まる事業環境においては、これまで以上に「環境」がテーマとしてフォーカスされることが見込まれ、これが当社グループとして大きなチャンスになると捉えています。グループ内に水循環をテーマとするFHC社をはじめ、森林土木領域に特化した森林環境リアライズなど「環境」を専門分野とする企業を有し、森林・水資源の維持管理など「環境」に着目した切り口で地域の公共事業への貢献を目指しています。

国土工営コンサルタンツ（KKE社）については、関西エリア

で3社目のM&Aとなります。2019年には非破壊検査に強みを持つ構造総合技術研究所、2023年には三重県を基盤とするアジアコンサルタントがグループ入りしており、同エリアにおいても徐々に仲間を増やし、いずれは北海道のようにエリアの核となる規模の企業群を形成したいと考えています。

当社の前身でありグループの中核会社である日本ERIは、「社会はあらゆる製品・サービスについて専門的第三者機関が「評価」「格付」「検査」を実施し、その結果をユーザーに情報提供し、それをもとにユーザー自身が判断して生活・活動するようになるべきだ」という思いから、1999年建築確認検査の民間開放を機に創業しました。建築分野での起業は、「あるべき社会」「ありたい社会」を実現するための第一歩であり、常に「次はどの分野で……」と創業時より考えられていたと聞いていますが、その考え方、精神は創業以来のDNAとして今日に至るまでグループ社員の中に引き継がれています。

当社グループが事業領域の拡大にあたり土木分野にフォーカスしているのは、同分野が建築と同じく基本的な社会インフラであることが大きな理由です。どちらも客観性・中立性をもって評価・検査を行わなければ、社会インフラを維持することができません。ここに当社グループの社会における存在意義があります。社会的使命を果たし社会課題の解決に貢献したいという思いから、土木分野への新規参入を決断しました。「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」というグループの社会的使命をさらに進化・深化させ、今後は建築から土木・環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて社会の安全・安心を担う企業になることを目指しています。

## サステナビリティに関心を高め 2030年に売上300億円を目指し 関連事業を深化



Q

法改正に備えた最終準備、将来を見据えた先行投資というお話がありました。そうした段階を越えた先の成長へ向けて、思い描くビジョンなど、株主の皆様に対し、最後にメッセージをお願いします。

A

2025年に建築基準法の大改正を越え、サステナビリティに係る国の各種施策拡大に幅広く対応できるように事業領域を拡大させながら、さらにその先を見据えた長期ビジョンとして2030年に売上高300億円の目標を掲げました。

2030年に向けての事業環境を展望すると、中核事業では2025年以降は、これほど大きな建築基準法改正の予定はなく、また、住宅建築市場では、資材費・人件費の高騰による住宅の高価格化、金利の先高感によるユーザーの買い控えを背景とする新設着工の停滞がしばらくは続くことが予想されます。さらにこれら需要サイドの問題が解消されたとしても、長期的な視点では供給サイドにおいて現場を支える職人・技術者不足が深刻化し、需要の回復に供給力が追いつかないという懸念も浮上しています。

これらの事業環境を踏まえ、2030年を見据えた当社グルー

プの事業展開の方向性としては、中核事業では2025年をターゲットとした一連の体制強化を経て、その後は品質・業務量を維持するため継続的に人材の採用・教育に取り組むとともに、市場の要請に応える形で着実に実績を積み上げていくことが基本になります。ソリューション事業では、先ほど申し上げたように、「環境」にフォーカスして事業領域の拡大を加速し、そのための手段として、M&Aを積極活用して事業拡大・プレゼンス向上を目指していく方針に変わりはありません。北海道エリアの建設コンサルタント業界では、「環境」を得意分野とする企業集団として活躍する体制整備が進んでいますが、今後もグループの技術力、ブランド力を生かせる同分野で一層の事業拡大を図り、慎重かつ大胆に機会を逃すことなく決断し仲間づくりを進めていきたいと考えています。

引き続き、社会課題解決の過程で求められる中立・公正な立場で審査・検査・評価・調査・点検などのサービスを提供する第三者機関として、経済価値と社会価値の両立を目指してまいります。今後ともご支援の程よろしく申し上げます。

## グループ会社の事業内容

セグメント区分	関係会社の実施の有無											事業の内容
	日本ERI	住宅性能 評価センター	サッコウケン	東京建築 検査機構	ERI ソリューション	森林環境 リアライズ	構造総合 技術研究所	北洋設備設計 事務所	道建 コンサルタント	日建 コンサルタント	アジア コンサルタント	
確認検査 及び関連事業	●	●	●	●								建築確認検査
	●			●								建築基準法の性能評価 (超高層建築物等構造評定、建築防災評定等)
	●		●	●								耐震診断・耐震改修計画の判定
	●											住宅型式性能認定
	●											型式適合認定
住宅性能評価 及び関連事業	●	●	●	●								住宅性能評価
	●	●	●	●								長期優良住宅の認定に係る長期使用構造等の確認
	●	●	●	●								性能向上計画認定に係る技術的審査
	●	●	●	●								認定表示に係る技術的審査
	●			●								特別評価方法認定のための試験
ソリューション 事業	●	●		●								建築基準法適合状況調査
				●	●			●				デューデリジェンス
			●	●	●	●	●	●	●	●	●	インスペクション
		●	●		●							その他コンシューマー (ホームインスペクション、適合証明業務等)
				●	●							CASBEE 認証
				●	●	●	●	●	●	●	建設コンサルタント等	
その他	●	●	●	●								住宅瑕疵担保責任保険の検査
	●	●	●	●								住宅金融支援機構(フラット35)の適合証明
	●	●	●	●								低炭素建築物の技術的審査
	●	●	●	●	●							BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)評価
	●	●	●	●	●							建築物エネルギー消費性能適合性判定
	●											建築物エネルギー消費性能評価
				●								構造計算適合性判定
セグメント区分	関係会社		事業の内容									
その他	ERIアカデミー		建築士定期講習、建築基準適合判定資格者検定の受検講座、建築物石綿含有建材調査者講習									
	イーピーエーシステム		建築CAD・積算システムの受託開発等									

## ファクトデータ

(単位:百万円)

科目	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
売上高	14,842	14,397	16,148	17,410	18,022
営業利益	517	402	1,924	2,326	1,991
営業利益率	3.5	2.8	11.9	13.4	11.0
経常利益	598	474	1,986	2,340	2,020
親会社株主に帰属する当期純利益	258	264	1,228	1,533	1,233
純資産	2,746	3,024	4,024	5,078	5,776
総資産	6,762	6,477	8,574	10,860	11,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	371	209	2,415	1,394	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	114	52	△562	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△422	△210	563	△740
現金及び現金同等物の残高	2,725	2,626	4,883	6,279	6,653
1株当たり当期純利益(円)	33.69	33.95	156.83	197.80	159.88
1株当たり配当金(円)	27	15	40	60	60
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	9.9	9.3	35.2	34.0	22.9
従業員数(人)	1,339	1,357	1,328	1,445	1,512
一級建築士数(人)	873	873	854	883	899
確認検査員数(人・選任)	715	719	706	716	710
住宅性能評価員数(人・選任)	782	786	782	786	830

より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。

ERIホールディングス

検索

<https://www.h-eri.co.jp>

## 会社概要 / 株式の状況

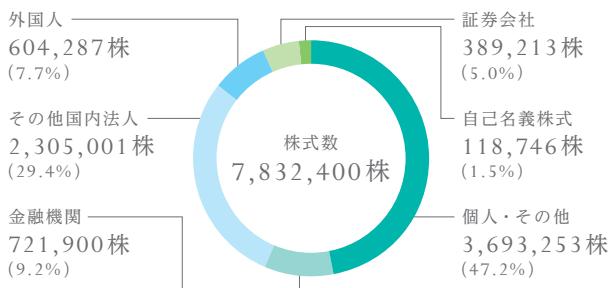
### 会社概要 (2024年5月31日現在)

社名	ERIホールディングス株式会社
英文名	ERI HOLDINGS CO.,LTD.
本社所在地	東京都港区赤坂八丁目10番24号
TEL	03-5770-1520(代表)
設立年月日	2013年12月2日
資本金	9億9,278万円
従業員数	1,512人(連結)
事業内容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
グループ会社	日本ERI株式会社 株式会社住宅性能評価センター 株式会社ERIソリューション 株式会社サッコウケン 株式会社東京建築検査機構 株式会社森林環境リアライズ 株式会社構造総合技術研究所 株式会社北洋設備設計事務所 道建コンサルタント株式会社 株式会社ERIアカデミー 株式会社イーピーエーシステム 日建コンサルタント株式会社 アジアコンサルタント株式会社

### 株式の状況 (2024年5月31日現在)

発行可能株式総数	28,500,000株
発行済株式の総数	7,832,400株
株主数	3,111名

### 株式分布の状況 (2024年5月31日現在)



### 取締役及び監査役 (2024年8月29日現在)

取締役会長	増田 明世
代表取締役社長 最高経営責任者兼 最高執行責任者(CEO兼COO)	馬野 俊彦
代表取締役副社長 最高財務責任者(CFO)	竹之内 哲次
取締役	庄子 猛宏
社外取締役	山宮 慎一郎
社外取締役	横山 ゆりか
常勤監査役	堂山 俊介
非常勤監査役	加藤 茂
社外監査役	太田 裕士
社外監査役	西村 賢

### 大株主の状況 (2024年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ERIホールディングス従業員持株会	608,600	7.88
光通信株式会社	593,700	7.69
鈴木 崇英	420,000	5.44
ミサワホーム株式会社	351,000	4.55
大和ハウス工業株式会社	351,000	4.55
三井ホーム株式会社	351,000	4.55
積水化学工業株式会社	351,000	4.55
中澤 芳樹	224,400	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	216,100	2.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	199,700	2.58

(注) 持株比率については自己株式(118,746株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで  
定時株主総会 毎年8月  
基準日 定時株主総会の議決権 5月31日  
          期末配当 5月31日  
          中間配当 11月30日  
公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場  
証券コード 6083  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社  
口座管理機関  
同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

### 住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



環境保全のため、植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ERIホールディングス株式会社

東京都港区赤坂8-10-24  
tel:03-5770-1520 fax:03-5770-1530  
<https://www.h-eri.co.jp>

Photo by 澤 和利(株式会社福田水文センター)北海道千歳市 支笏湖